

■ 第 *III* セッション ■

東アジアにおけるネットワーク化など
インターナショナルな検討



問題提起

朝倉 堅五



質疑応答

コーディネーター

大澤 正治

.....
2006年10月7日

●司会(大澤) — 第Ⅲセッションでは、東アジア諸国即ち中国、韓国そして日本を中心とした国々を結ぶエネルギーネットワークについて検討します。インターナショナルな観点からの検討です。朝倉先生、よろしくお願いたします。

◆第Ⅲセッション報告◆

東アジアの国際エネルギーネットワーク構想と課題

朝倉 堅五

<株式会社エコ&エナジー代表取締役>

ありがとうございます。

私は、「アジアパイプライン研究会」という民間企業の任意組織を10年前につくりました。それからずっと活動してきて各国にそういう任意組織をつくっていただきました。韓国・中国・モンゴル・ロシアとつくって、その任意組織の集まりである「北東アジア天然ガス&パイプラインフォーラム」というフォーラムをつくりました。その国際的な任意組織の事務局次長を4、5年間務めています。

今日はそれを踏まえて、やや、トピック的に話をしたいと思います。

今、この北東アジアをマクロ的に見て最大の問題はやはり北朝鮮の問題だと思います。現在、北朝鮮を介して、大陸とリンクがまったくないので、韓国は島のようになっています。韓国は島、日本も島、台湾も島、日本の島はもっとも遠くにあり、意識的にはハワイの近辺にあるといっても良いのではないのでしょうか。

北東アジアのもう1つの関心は、中国のエネルギー需要が増えてきていること、さらにもう1つあげれば、政治的にロシアがいよいよ復権してきたことです。

石油の話から始めます。東シベリア/太平洋原油パイプライン。これはロシアの国内ラインですが、実は中国に抜けるもの、朝鮮半島にいくもの、日本および太平洋諸国に輸出するラインといろいろ結び付きます。次に、ガス・パイプラインの話。それから国際送電線プロジェクトの話もあります。

図(北東アジアの夜間衛星画像)(本報告書 p.91)は、北朝鮮およびこの地域の衛星画像です。夜間の電力消費です。アメリカのNASA(航空宇宙局)が打ち上げた軍事衛星が写した映像です。これを見ると、韓国はやはり島です。つまり、平壤が少しあるだけで、あとは黄海や渤海と日本海はつながっているようにみえます。

韓国は済州島と対馬も非常に明るいです。日本列島はかなり骨格がわかるぐらい明るいです。どこが景気が悪いのかと思うぐらい明るいという感じです。

それから中国もだいぶ明るくなってきています。比べて、このミッシング・リンク北朝鮮が目立ちます。ここの接続の問題が解決されれば国際的にいろいろな案件が一気に花開くのではないのかと思っています。

例えば、シベリアから朝鮮半島に入ってくる原油のパイプラインとガスのパイプライン。逆に、韓国から北にいく石油製品を供給するパイプライン。石油の国内ラインが、既にこの38度線近くまであり、今、韓国は石油が余っています。

電力については、ロシアの電力会社のポストクエネルゴが計画しているプロジェクトで、電力をシベリアから北朝鮮へ引く構想と、韓国から送電線を北に伸ばす構想があります。このミッシング・リンク北朝鮮の解消の方法は、北から押してくる大陸型と、韓国から押してくる海洋型と、それからもう1つは、ニュートラルで両方向型が基本だと思います。

両方向いけるラインで一番早いのは、おそらくシベリア鉄道を釜山へリンクする案だと思います。朝鮮半島の地政学的な位置からして出てくる非常に古くて新しい問題です。

次に原油について。日本側も一生懸命に勉強しましたが、結果的にこのようになりました。

タイシェト (Taishet) という街までは既設のラインがあります。最近、ルートは少し北側に変換されましたが、当初の案は、アンガルスク (Angarsk) の製油所からずっと伸びて行って、チタ (Chita)、スコボロディノ (Skovorodino)、ハバロフスク (Khabarovsk)、ウラジオストクまで伸びます。そして、ナホトカの対岸にあるコズミナ湾というところに最終的なターミナルの位置が変更になりました。ペレボズナヤでは少し具合が悪いということでした。アムールトラやアムールヒョウなどの生息地があるから環境面からみて駄目とのことでした。

この事業主体はロシア国営会社のトランスネフテ社です。ロシアは既存のエネルギーの輸送インフラは全部国有あるいは国営会社です。

ガスの輸送ラインはガスプロム社です。ガスプロムという半国営会社です。

ガスプロムは、ガスの生産および販売もおこなっています。トランスネフテ社は、インフラ整備会社であって、石油の輸送のみです。従って、ここで運ぶ石油の所有者は、ロスネフテ社やシブネフテ社などの石油会社です。

実は、ロシアには油を出す港がありません。ヨーロッパ方面へ出すとなると、バルト海からサンクトペテルブルグ郊外か、もしくはカリニングラード (Kaliningrad) という旧ドイツ領だったところから出すしかありません。

ロシアの石油を輸出するルートのもう1つは黒海です。BTCパイプライン (アゼルバイジャン共和国バクー (Baku) - グルジア共和国トビリシ (Tbilisi) - トルコ共和国ジェイハン (Ceyhan)) から出すルートもあります。黒海からのルートは、トルコのボスポラス海峡とダーダネルス海峡を通るため、好まれていません。

できることならば、東シベリア極東で産出した油は、太平洋側港湾から出したいというのがロシアの国是です。しかし、ロシア政府は資金不足から、第一段階としてスコボロディノまではパイプで輸送し、あとは貨車輸送の計画を打ち出しました。

この計画が出た途端に、中国はスコボロディノからハルビンまでパイプを引いて、年間3,000万トン全部引き取ると言い出しました。日本はあわてていました。

しかしながら、ロシアとしては、パイプラインはA地とB地の関係を固定化しますので、概して昨今のマーケット市場主義の時代では、買い手のほうが強くなる可能性があることを心配しています。

もしこのパイプが、中国だけに供給するパイプということになれば、中国は、場合によっては満州の経済力の不振で、「こんな価格では買えない。もう少し値段を下げてください」と言い出すことをロシア側は恐れているのです。

従って、できれば中国にも供給するし、朝鮮半島にも供給でき、タンカーに積みばアメリカや日本などにも供給できる道をロシアは望んでいました。

ロシア側の考えは、アジア太平洋に抜ける窓口を1つつくることが大事であり、その窓口に行く途中で中国が欲しいならば、パイプで供給しようという考えです。この程度のことです。

このケースでは、中国は石油の代金を先払いしました。国際的には信じられないことです。60億ドルだと聞いていますが、この代金でパイプの工事ができてしまいます。

日本としては融資のチャンスも中国側の先手必勝にいいようにあしらわれたということになります。

もちろん、ここまで来れば、パイプにしる、貨車で運ぶにしる、多少の石油が供給されるので、東アジアの石油市場に対して大きな影響を及ぼすと思っています。

ロシアから買う石油の価格は、ロシア原油の取引市場がまだありませんから、シンガポールで取り引きされている中東産のドバイ原油の値段にリンクされます。将来、ウラジオストクあるいはモスクワ（Moscow）あたりに原油取引市場が開設されれば、ロシアのこの方面での発言力はさらに増えてくると思います。

次にサハリンの問題です。「サハリン1」の石油はサハリン対岸のデカストリ港まで運び、そこからタンカーで運送しようという計画です。

実は、石油を掘ればガスも出てきます。そのガスは、既設のパイプラインで大陸のコムソモルスク・ナ・アムーレ（komsomol'sk-na-Amure）までもっていき、それをさらにハバロフスクまで延伸しようというプロジェクトが今年完成しました。年間30億立方メートルぐらいはハバロフスクまで輸送されます。ハバロフスクから海を越えたらすぐ中国の満州ですから、中国の対岸まではパイプが来たということになります。

「サハリン1」のガスの生産量は、約80億立方メートルとされています。そのうちの30億立方メートルをロシア国内に販売されます。残りは、年間40億か、50億立方メートル程度です。

ちなみに日本が、年間輸入しているガスの量は5,800万トンぐらい即ち、800億立方メートル程度です。そのうちの1割に相当します。

ところで、「サハリン1」の石油とガスの開発には、オペレーターという一番重要な役割を果たす企業が出てきます。これは実際にお金を集め計画をし、穴を掘り、許認可を取るなど全部の仕事をします。この「サハリン1」は、エクソン・モービル社（米国）がやっています。

一方、「サハリン2」ロイヤル・ダッチ・シェル社がオペレーターです。

この2つの契約はプロダクト・シェアリング・アグリーメント（Product Sharing Agreement）という生産物分与契約です。生産物分与契約とは、もともと植民地主義的な色合いを濃く残している契約です。お金もない、技術もない、それから国内に市場もないという国がやむを得ず取る開発手法です。

つまり、もともと開発側に有利な契約で、エリツィン（Boris Nikolayevich Yeltsin）が政権をとったあとの1994年から1995年に契約したもので、その契約には、「その後成立した法律には拘束されない」という一項が入っており、「サハリン1」「サハリン2」は、ロシア政府の多様な勢力が介入しても排除できる建前になっています。しかし、そのとおりにならない問題が起こっています。環境保護などの名目でなかなか進みません。

P S コントラクト（Production Sharing Contract：P S 契約）ではプロジェクト全体の収入から経費を引いて、残ったものをロシア側と開発主体で割りましょうというのが基本的な契約です。収

入、経費ともお互いが納得しないケースがでてきて、争いになります。要するにプロジェクトの利権のシェア争いです。とくに、「サハリン2」は大変です。「サハリン1」は、もともと日本にパイプでガスを供給することになっていました。ところが、日本の電力・ガス会社を買わなかったので、これを中国にもっていく話をエクソンは進めました。中国東北地方までもっていく、さらにハルビンまでもっていくということで、CNPC（China National Petroleum Corporation）中国石油天然ガス集団会社とエクソン・モービル社が価格交渉を始めました。ところが、ロシアからガスを輸出する場合の主体はガスプロム社に限るという政府の通達、あるいは指導が出ました。この指導は、この6月に実は法律になりました。ロシアからガスを輸出するときは、ガスプロム社しかできないのです。ただし、先行する「サハリン1」「サハリン2」は例外なはずですが、そのとおりに行きません。

このロシアの武断国家的な処理は、油の値段が2倍か3倍になったためです。油の値段が2倍か3倍になったために、その上がった部分をできるだけ手に入れたいのです。ロシア側は、コストをそのままにしてたくさん手に入れたかったのです。ところが、開発主体側はコスト倍増と言って、この利益をロシアに渡すのはもったいないということなのです。コスト倍増と言って、コストが倍増したら本当に払えばいいのですが、本当に払うかどうかはわかりません。

米軍専用のパイプラインを北へ延ばすわけにはいきませんが、民生用のターミナルがここにありますから、そこから平壤とか元山、その他に延ばすということも考えたらどうでしょうか。

ところで、朝鮮半島の石油パイプラインは、原油でも石油製品のパイプラインも北朝鮮が核問題を完璧に解決したとしたら、北朝鮮へ韓国、中国、ロシアから供給することはそれほど難しくありません。しかしながら、北朝鮮側は電力供給のベース部分は国内の資源で賄いたいと主張しています。

北朝鮮について忘れてはならないのが、レアメタル（希少金属）の産地だということです。レアメタルというのは、タングステン（Tungsten：W）、アンチモン（Antimony：Sb）、鉄鋼をつくるときの添加剤等としてすごく貴重なものです。

その次は中国大陸とロシア間に話題を移します。中国の西気東輸は、非常に戦略的につくったと思います。4,000キロです。自分たちだけでつくってしまいました。

もう1つ着目すべきは、上海のゲートウェイの価格、つまり上海の都市ガス会社に渡すときのお金は、1.36元/立方メートル程度です。1.36元というのは、おそらく20円くらいです。20円くらいで、都市ガス会社に卸しているということは、中国の臨海部の価格負担力が、だんだん日本の水準に近づいてきたことになります。確実に臨海部の価格購買力が上がってきています。

西気東輸によって輸入するラインは、トルクメニスタン（Turkmenistan）からです。トルクメニスタンのガスをパイプで、カザフスタンを経由して、この新疆ウイグル自治区まで運びます。そして、需要地まで。

今、トルクメニスタンのガスは、ロシアに物々交換で売られています。トルクメニスタンはロシアのパイプを託送してヨーロッパに売りたいのですが、売らせてもらえません。ガスはウクライナ止まりということです。

要するにロシアは、「ヨーロッパ市場は独占する」と同時に、トルクメニスタンのガスは「ウクライナ止まりだ」と言っています。トルクメニスタンは、それでは、中国に出そうかと考えたわけです。

それから、西シベリアからのアルタイ・パイプラインですが、10年後くらいに完成する予定です。

この3月にプーチン大統領と胡錦濤主席が会談したときに決まりました。

中国とロシアを結ぶラインは、西気東輸（トルクメニスタン）、アルタイ、モンゴル（イルクーツク）、サハリンと4本あります。この4本のなかで、ロシア資本のものは、アルタイ・ラインしかありません。これはガスプロム社が直接、西シベリアのガス田からもってきています。ロシアにしてみれば全然面白くないわけです。ところが、このアルタイ・ラインは、貴重な環境地帯で、そう簡単に開発が進むとは限らないようです。

ロシアでは、外資への参画の仕方をどのようにするかが、今後一番の問題になると思います。

ガスプロム社は、昔はロシアのガス工業省という役所でした。ところが、それが一部民営化されて、1997年に会社になりました。最近の油とガスの値上がりで大きな会社に成長してしまいました。この春の『フィナンシャル・タイムズ』（英国日刊新聞）で世界9位の時価総額です。石油の会社としても、エクソン・モービル社、BP社、シェブロン（テキサコ）社（米国）、その次ぐらいです。

一方、日本についてみると、「サハリン2」に出ている三井物産、三菱商事には技術力がなくてお金だけです。「サハリン1」のソデコ社（サハリン石油ガス開発（株））は、政府が出資したペーパー・カンパニーみたいなもので、まったく交渉力になりません。いずれにしても、ここの「サハリン1」、「2」の問題だとか、その他もろもろの契約をめぐる問題は、政治問題だと思います。

日本側は、ロシアのトランスネフテ社のような輸送の会社を日本国内にも早くつくる必要があると思います。これができるれば地域のガス供給に対して非常に強力なツールになると思います。

日本の都市ガス業界はかなり天然ガス化されましたが、産業需要が少しも変わっていません。産業用に占めるエネルギー全体に対するガスのシェアはたかだか6パーセントです。日本全体では13パーセントありますので、6パーセントは低すぎます。そこがCO₂削減のネックになります。その価格を下げただけに供給すべきです。そのためには、輸送型のライン画筆様です。

これができる、LNGの場合は、輸出事業者がいて、電力会社とガス会社に直接供給しています。これでもハワイみたいな島国ならいいのですが、サハリンのクリリオン岬と宗谷岬の間は40キロしかありません。

そこをパイプでもってきた場合に、ガス輸送事業者とガス輸入卸、あるいは卸の専業事業者、この新しい主体が必要です。この輸送はパイプというインフラによるガス輸送ビジネスです。日本の場合は高速道路の敷地の下に埋める考えもあり、高速道路会社、旅客鉄道会社なども候補だと思います。

一方、ガスの輸入卸事業者が日本にありません。中国はCNPC社、韓国はCOGAS社、台湾はCPC社、ロシアはガスプロム社という会社があります。いずれも国策巨大会社です。

日本の場合は、こうした企業を上流系企業からつくるのか、下流系企業からつくるのかという2つの考え方があります。韓国は下流系企業の韓国電力からつくりました。上流系企業からつくったのは中国です。あるいは開発会社からつくりました。上流系企業からつくと、今、「和製メジャー」（国際大手石油会社）という構想がありますが、そのようなところがメインになります。下流系企業からつくと、電力会社や石油会社にならざるを得ないと思っています。

ガスプロム社は、ガスの独占企業ですが、精油所もやる、それから発電所も買収するということで、どんどん業務を拡大しています。

このようなエネルギーラインの国際化時代を抑える日本がどのように業界を再編成するかユーラシア国家型と、それから英米の自由化主義国家ではまったく違うと思います。エクソン・モービル社とBP社という大企業がある英米型では、自然発生的に誰かに任せようというものです。そのう

ち競争によって淘汰されて大きな企業ができるというのです。それは外資の企業になってしまうかもしれません。

ところが、国境を接しているユーラシア大陸型は、隣国との競争という局面もあり、意図的に規模を大きくしているのです。

従って、日本も業界の縦割り型を、そろそろユーラシア国家型でいくのであれば修正しないと勝てません。各個撃破でみんな買収されてしまいます。

ロスネフテ社という石油の大企業もあります。ロスネフテ社は、この7月にユーコス社（露）という会社の資産を買収して大きくなりました。そして、IPO（新規上場株）を行いました。そこで調達したお金は、110億ドルか、120億ドル、1兆何千億円を調達して、お金が余ってしかたがないので、アジア太平洋の統括事務所を北京に置きました。彼らは日本におけるガソリンスタンドの展開ぐらいまでのことを考えています。ガスプロム社の日本進出もありえるシナリオです。いよいよユーラシア大陸型企业と対峙するということです。

それから、なぜ「サハリン2」が進んで「サハリン1」が進まないのかについても説明すれば、日本の将来の変化が予測されるはずですが。

「サハリン2」は、LNGの貿易は個別のお客さんとの契約で輸出需要の集約を輸出元のサハリン側がやります。ところが、パイプガスの場合は、パイプで売るので、個別に売るわけにはいきません。だから、誰かが右代表で買うという会社が出てくるのです。それが集めて東北で買うとか、北海道で買うという売買契約を結びます。この右代表選手をつくるためには、パイプでつながっていないと右代表選手をつくることはできません。そのために基幹ラインが必要です。

韓国は、北朝鮮が軟化すれば、ユーラシア大陸型にすぐに入れます。日本は少し時間がかかります。LNG貿易は、今のままでいいのですが、「サハリン1」のパイプガス貿易、つまりユーラシア大陸国家型の貿易をしようと思ったら、まず国内の基幹ラインから進める必要があります。

東アジアのエネルギー状況を考えると、問題はいくつかありますが、第一は、北朝鮮の核開発問題処理。

それから、第二は、誰がガスの消費、あるいは石油の消費者になるかということです。アンカー需要を考えると、非常に難しいのは、需要が自由化された需要家なのか、それとも規制された需要家なのかということです。

石油の場合は、ワールドマーケットがありますので、買う会社がなくてもウラジオストクまでもってくれば誰か買う可能性があります。そして、市場がつくられると思います。

ガスの場合は、パイプでもってくると両方を厳しく拘束するので、アンカー需要という考え方によって、日本国内で誰か使うのかということ、ある程度決めておかないと話が前に進まないということになります。

ロシア側も、日本だけがパイプライン・ガスを買うという図式は好ましくありません。

この問題は日本に対する供給をパイプガスだけというのはあり得ません。LNGも入れないとロシアは不安で仕方ありません。パイプガスは現在のところ、ほとんどが長期契約ですが、LNGは長期ものも短期ものも、スポットものも出てきています。

ロシアはサハリンLNGをアメリカにもっていきます。アメリカは全部自由化マーケットですから、価格も原油リンクも何も関係ありません。

自由化が進むと契約形態も大変に柔軟性が出て来ると思います。1つの国で1つの契約で、ということはありません。いろいろと細かく契約を交わしておかないと危なくて仕方がないというこ

とになります。

それから、日本が中国とどのように付き合っていくかが非常に大事だと思います。

本当はトルクメニスタンのガスを、中国東西ラインを経て、日本までもってこようというのが、かつての三菱商事の構想でした。それが今できる状態になっていますが、中国の需要がどんどん増えてしまって、言い出すことができない状態になっています。

それから、CDM/JIの可能性については、環境問題もあるので、中国、ロシアとも非常にいろいろ大きな可能性があると思います。

それから、もし、東アジアエネルギー共同体のようなものができるとしたら、誰がイニシアチブをとるか問題です。

今の国際的な枠組みでは、残念ながら北東アジアには何もありません。ASEANをバックにして、ASEAN+3（日中韓ASEAN首脳会議）とか、ASEAN Regional Forum（東南アジア諸国連合地域フォーラム：略称ARF）とか、ASEANが中心になっています。

それでは、少し都合が悪いのではないかとやっているのが韓国です。韓国は、北東アジアのエネルギー共同体をつくるためのハブというか、一種の触媒としての役割を果たそうではないかと考え、努力されています。

最後に、日本は、アジア太平洋国家の一員としての役割の他に、ユーラシア大陸国家の一員という役割を果たすことが、重要だと思います。

私は、その後者を意識的にやるべきだと思います。韓国は、アジア太平洋国家半分、ユーラシア国家半分でいこうとしています。中国は明らかにユーラシア大陸国家です。日本は、2割か3割ぐらいはユーラシア大陸国家的な片鱗を見せないといけないのではないかと思います。



●司会— 私は、朝倉先生の話聞いて一番考えなければいけないことは、環境問題の対応でも同じことです。環境問題ではISO（国際標準化機構）スタンダードということがあります。スタンダードがいろいろ環境問題に貢献するというのは、地球規模のレベルで話だということだと思います。個別に考えれば、スタンダード化することによって、従来の文化をかなり捨てなければいけないという面があります。それを本当に犠牲にできるのかという議論をしておかなければいけません。それほどISOの恐ろしさというのがあると思います。スタンダードは非常に怖いということだろうと思います。

まさに今日、朝倉先生の話はそのようで、今、「東アジアのエネルギーリンクージ」ということですが、リンクージによって、われわれがいろいろなことを変えなければいけません。あるいは標準化と同じようなことをしなければいけません。

同時に、もっとエネルギーに関する情報がそれぞれに流れていなければ、このエネルギーリンクージはなかなかうまくいかないと感じました。エネルギーは需要が大切です。中国では、エネルギー需要が増えています。その中国の個別の事情を各国がどのように理解していくのか、大切なところだと思います。

エネルギー資源がやはり地域固有性の問題だということを痛感しました。国境を越えて資源を持ってくるということについて、慎重に考える必要があります。先ほど述べたスタンダード化で普遍

の方向に進むとともに、それに流されずに実施しなければいけない各国の事情をどのように調整していくかが非常に重要なことだと思います。

朝倉先生の話でも、韓国が一番いいポジションではないかという話がありました。朴先生いかがでしょうか。

●**朴**— 韓国の場合は、変化を取り入れやすいのではないかと思います。

電力から見ると、ちょうど2015年に需要の伸びの飽和時点に入り、バランスが取れるようになり、東京電力より少し大きいぐらい、今のイギリスのウェールズ、スコットランドのマーケットより少し大きいぐらいの規模となります。世界に類似の電力市場例があり、新しい政策の取り入れがやりやすい状況にあると思います。

文化的にも、ユーラシア型か太平洋型か、ちょうどその半ばぐらいの政策を取りやすいという感じもします。逆に言えば、変化に敏感でなければ、生き残れないのではないかという心配があります。それに北朝鮮との関係もあります。特に、盧武鉉大統領になってからは、エネルギー政策が最優先になっています。

やはり第一次エネルギーの確保が重要です。原子力を確保していくことが重要です。一方、今まで私たちが考えてきたベストミックスという概念を変えるかどうかという問題に直面しています。一次エネルギーに関しても、電力に関してもそうです。

電力自由化の後、一次エネルギーの購買力とか交渉力という点が力が落ちるという話も一部ですが、出ている状況です。電力部門とガス部門の自由化の歩調がそろわない問題点もあります。

総合的には、やはり国の政策が大事であるし、マーケットに完全に委ねるということはもっと討論と検討が必要であるのではないのでしょうか。

●**司会**— 日本については古市先生に伺いましょう。

●**古市**— 私は日本のことを考えてしまいました。実は私自身、第一次オイルショックのときに、資源エネルギー庁総務課で、最初のガス・パイプライン構想について関係者と議論をしていました。もう30年経っているわけですが、現実には日本にガス・パイプラインができていません。輸入ガスについては、新潟に上げて仙台まで運んでいるパイプラインが唯一ではないかと思います。

今の日本におけるプレーヤーの動きを見ていますと、ローリー輸送やパイプラインでタンクの近くの需要を天然ガス転換をしながら、徐々に需要を拡大していく考え方であり、大きな構想をベースにしたものにはなっていません。

それからもう1つは、国際的に電力を中心に民営化が進む過程で、いろいろな合従連衡が国際的に起きたわけですが、一方では注目すべきは、いわゆるナショナル・セキュリティーが見直されていることです。ヨーロッパにおいても、EU（欧州連合）の統一指令で、域内でお互いに供給し合うという方針がありつつも、現実にはフランスにしても、ドイツにしても、あるいはイタリアにしても、結局は、エネルギーはやはり自国内で、いわゆる自国の資本が中心となって供給するという動きが出ています。石油の値段が高騰したために、ナショナル・セキュリティーが前面に出てきていると思います。

国際化とナショナル・セキュリティーをきちんと束ねるプレーヤーがないという現実を大変に心配します。

そういう点で、韓国の場合、国策会社であるKOGAS社、あるいはKEPCO社など、それぞれ政府と一体になって国策をベースに国際活動を展開しています。非常にわかりやすいと思います。

●**司会**— 中国について、李先生はどのようにお考えでしょうか。

●李— 原点にもう一度立って考えると、日本の場合は、エネルギー安全保障問題がおそらく最重要課題でしょう。

現在の日本、韓国にとって、エネルギー安全保障問題は非常に重要な課題で、それに対して中国が、日本と韓国以上にエネルギーの純輸入量が拡大するという事実は重要だと思います。2020年、2030年という長いスパンで考えたときに、3カ国のエネルギー安全保障をどのようにして確保するのか。それぞれ一国主義で進めたらどうなるのかということを経験すると、そこから協力し合ったほうがいいのではないかと結論がおそらく導き出されると思います。

1つの例を考えますと、現在の石油輸入量は、日本が2億6,000万トン、中国が1億5,000万トン、韓国が1億トン。5億トン以上の量は東アジアが輸入しています。この大半は中東からです。ところで、中東が出している原油の値段は、ヨーロッパに出しているものとアジアに向けて出しているものの値段に1ドルほどの差があります。アジアに向けて出しているものが非常に高いです。これはアジア全体にとって、バラバラに調達しているから不利益になってしまうのです。何らかのかたちで協力し合うというのは非常に大切だと思います。

ガス・パイプラインの話ですが、中国で天然ガスの需要が急速に増えて、その比率を上げたいという国の政策もあります。また、水素燃料電池の研究開発が、1986年から始まった国家プロジェクト、863プロジェクトの一つとして、2001年に採択され、急速に進んでいます。将来、水素をどのように輸送するかと考えると、今の天然ガス・パイプラインがベースになりえると思います。

●司会— ありがとうございます。